

せて、文書作成が中心であることが読み取れる。また、利用率が6月・7月に上昇し8月に下降していること、11月に上昇し12月に下降していることから、学期末には利用が増え、長期休業は利用が減るといった傾向が認められる。これは、教員の Google Workspace for Education の活用が、授業の有無により文書作成の量は増減しているものの、自らの業務でクラウドツールを活用するルーチンは一定であることを示している。

つまり、教員が Google Workspace for Education を、いわゆる校務で優先的に利用しているか、1年間をとおして授業を中心とした学習指導のために利用しているのかのいずれかであることが推測される。また、教員がパソコンに向かっている時間の増減とも比例している可能性もあるが、利用状況のデータからはそれらを読み取ることはできない。ログイン後、それぞれのアプリケーションにどのくらいの時間をかけているかを把握していくことによって、業務改善の課題が見える可能性がある。

Google Workspace for Education の各アプリケーションの認知度は図9のとおりである。主に校務で使う Gmail、授業で使う Google Classroom、それらのデータを保存して活用するための Google ドライブ、交流のための Google Meet は「使いこなしている」が約50%、「使ったことはあるがまだまだ慣れていない」を合わせてほぼ90%に近い認知となり、日常的な書類作成などに利用している Google ドキュメントや Google スプレッドシートよりも認知され、利用率が高いことが明らかとなった。一方で、情報共有により教員の働き方の改善に資することができる可能性が高い Google カレンダー、Google サイト、Google チャット、状況の把握や評価に活用するための Google フォーム等が、認知度も利用率も低いことから、直接対面することや紙ベースでしか情報共有ができなかった頃からの習慣等により、デジタル技術をうまく利用できていないことが推察される。この点についても、属性なども考慮しながら、考察する必要がある。

(2) 公用チャットの利用状況

県域公用アカウントで利

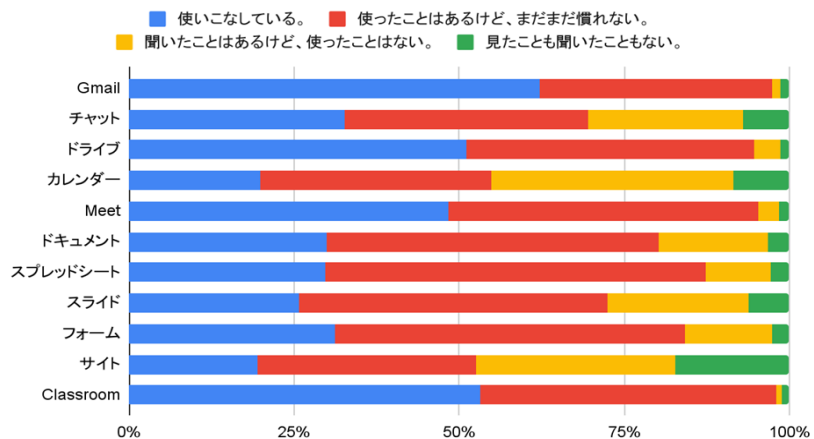


図9 Google Workspace for Education アプリ別の認知度

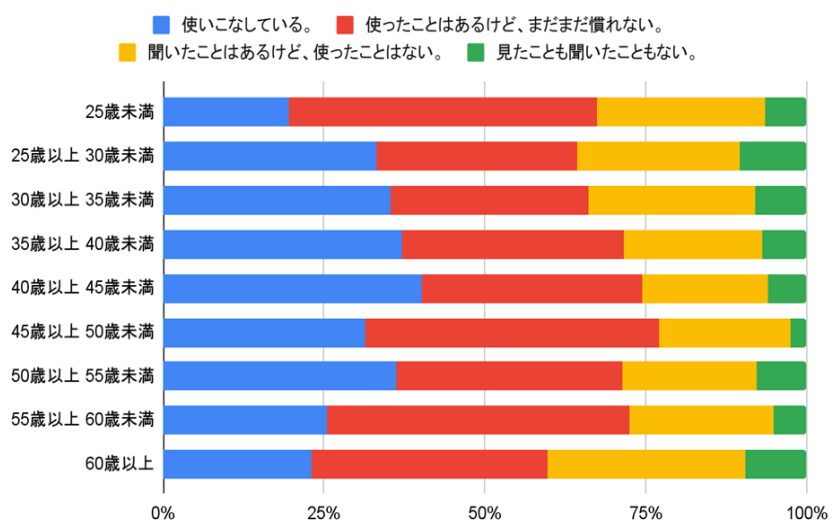


図10 年代別 Google チャットの認知度

用できる Google チャットの認知度及び利用についての質問を年齢別に見たものが図 10 である。

「使いこなしている」「使ったことはあるけど、まだまだ慣れない」と回答したのは、全体で約 60%であり、60歳未満においては大きな差異は見られないが、使いこなしていると答えているのは中堅と呼ばれる年齢層であり、年少及び年長になるほど数値が下がっている。これについては、「中堅はやりとりをしなければならない業務が多い立場」であることや「デジタルネイティブの世代の先駆けであり、ICT活用に強い」ということが推察される。若い世代はデジタルネイティブであり、私的にはSNSやメッセージの類を日常的に利用していると思われるが、日々の授業の準備に追われて精一杯である現状や、若手教員という立場では公用チャットの必要性が低いのではないかなどが考えられるため、「見たことも聞いたこともない」という質問の回答率や他の調査研究とも比較しながら、分析する必要がある。

公用チャットの利用率を、令和 5（2023）年 4 月から同年 11 月の Google チャットの月別利用率の平均が 20%以上を「高い」20%未満を「低い」のグループに分け、利用目的を調べたものが図 11 である。高い、低いには関係なく、「情報の共有（校内）」「教職員間の情報共有」「校務分掌に関する議論」などが高いことから、校内を中心として身近な人とのやりとりに利用していることが見てとれる。利用率が高いグループは、身近な人との交流を中心に自分の用途に合わせて様々な業務や連絡に幅広く活用している。利用率が低いグループは、「校外職員との連絡・調整」「子どもとの連絡・調整」が比較的高く、相手の用途に合わせて事務的に活用することが多いのではないかなどということが推察される。

これらについては、公用チャットをどれくらい利用しているかという量的データやメールの利用状況との関連性も考慮して考察する必要がある。

公用チャットを使う相手と目的について質問した結果が、図 12、図 13 である。利用率の高低による比較で目立つのは、「情報の共有（校内）」である。その他の項目については、割合が大

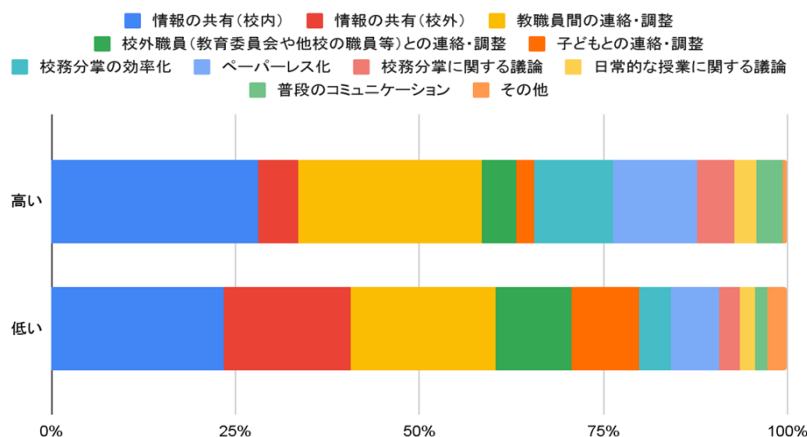


図 11 チャット利用率別の Google チャットの利用目的

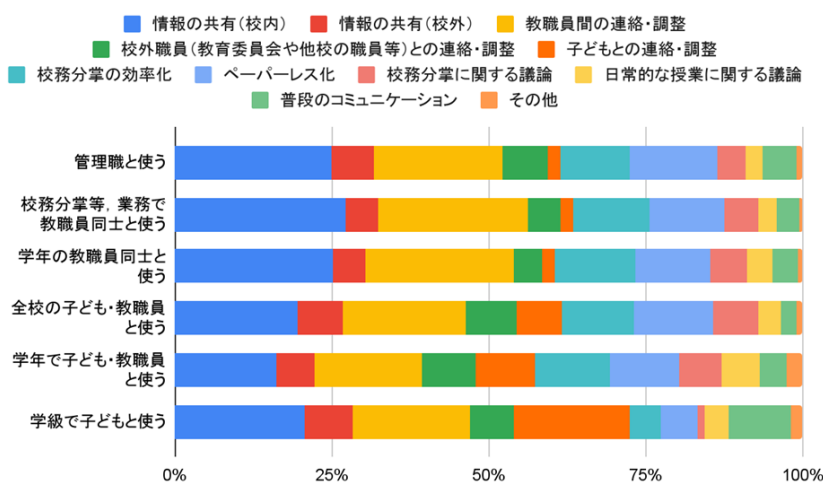


図 12 チャット利用率の高い学校におけるチャットを使う相手と目的

大きく変わらないことから、教員が公用チャットを利用する場面のキーワードは、「校内」であることが分かる。これらも、量的データやメールの利用状況との関連性も考慮して分析する必要がある。

公用チャットを使うときの課題感について質問した結果が図 14 である。発信者が「誰が何をどこまで確認しているかわからない」「(公用チャット) ツールを

使いこなせない人がいる」「確認や承認が本当に取れているのか不安になる」という 3 項目で 50% を超えている。これは、利用率の高低が、デバイスやアプリケーションの整備状況による影響よりも、人的な要因による影響を強く受けていることを示している。また、「情報量が多く必要な情報を見落とす、見つけれない」という回答が 20% 近くある。これは、チャットに限らずメールによるコミュニケーションに慣れていない場合も課題となることが考えられる。

利用率が高いグループと低いグループを比較すると、「(公用チャット) ツールを使いこなせない人がいる」「公用チャットの利用率が上がらない」という回答率が、低いグループでは高いグループの約 2 倍に近い。低いグループの教員は、公用チャットがもつ効用ではなく、不慣れで使えないという個人のスキルの低さや、利用率が低くまだ使っていない人が多いという現状を、課題だと認識する傾向が強いことが分かる。

公用チャットの利用を推進した人物が果たした役割について質問した結果が図 15 である。「利用する場面を明確にした」が 238 人、「研修会や説明会を実施した」が 166 人、「利用を奨励する文書や資料を作成した」が 83 人、「利用に関する課題や問題点を解決した」が 73 人であった。役立つ場面を具体的な事例を用いて紹介していることが多いことが分かる。

9 まとめと今後の展望

教員の Google Workspace for Education の利用の状況から、従来、紙ベースで行われてきた業務をデジタル化し、コミュニケーションに役立つと考えられる様々なアプリケーションはよく利用されているもの

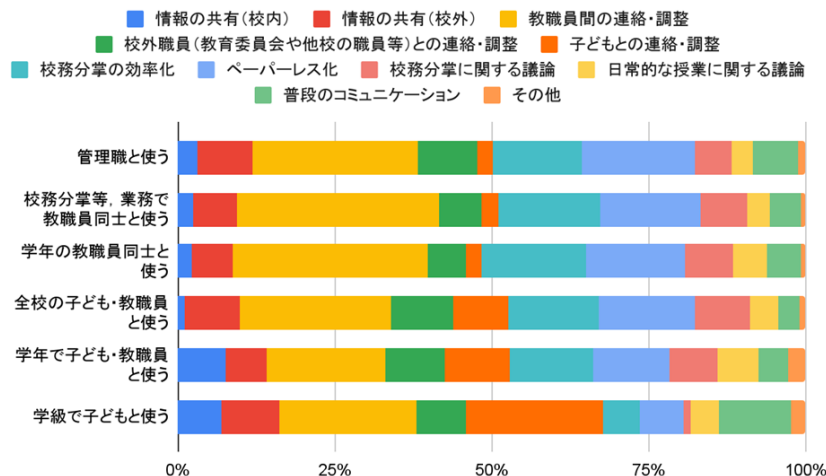


図 13 チャット利用率の低い学校におけるチャットを使う相手と目的

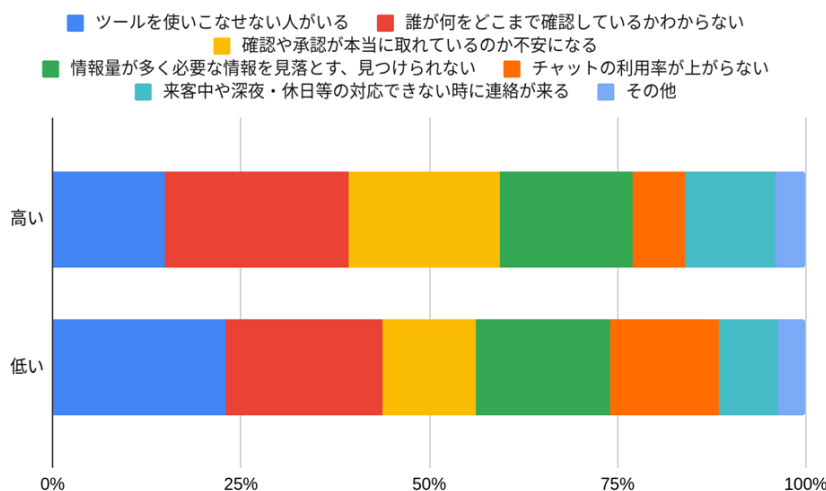


図 14 学校の公用チャット利用率別の課題感

の、業務の効率化に役立つほどの利用状況や利用の実態には至らず、校務のデジタル化がデジタルイゼーション（業務をデジタルに置き換えること）にとどまっただけで、業務改善につながるほどの利用には至っていないことが示唆された。

また、教員は、LINEなどのコンシューマー向けメッセージングを日常的に使っている（図16）が、公用チャットは認知度が低く、利用についても限定的である。そのため、手軽に活用できて対人関係が円滑になるという効用について十分認知されていない。よく活用している教員は、身近な人たちと日常的に連絡や情報共有に利用していることが分かった。また、あまり活用していない教員は、使い方がわからない、使っている人が少ないということを理由にしていることが分かった。

コンシューマーモデルのSNSやチャットは、普及率が高く利便性が高い一方で、教員と児童生徒という公的な関係性を超えて公私混同になってしまう難しさがある。教員の働き方がどうあるべきかという課題や、デジタルツールを適切に使いこなし、よりよいコミュニケーションによって業務を改善していく上でも、公用チャットの効用は大きいことは想像に難くない。教育公務員として、授業を中心とした本来業務に専念しやすい環境をつくるためにも、公用チャットのより一層の普及が期待される。

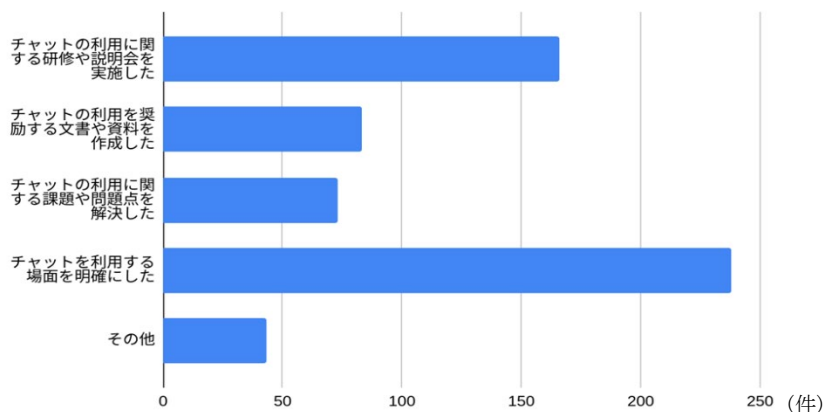


図15 チャットの利用を推進した人物の果たした役割

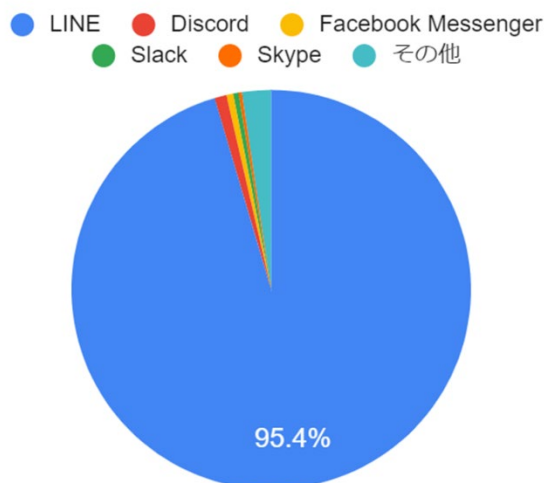


図16 直近一年間で最も使っているオンラインコミュニケーションツール

参考・引用文献

- (1) 大向一輝 (2020) SNSの進展. 電子情報通信学会通信ソサエティマガジン, 13(4) : 252-256
- (2) 小崎誠二、陀安龍也 (2021) 「県域共同調達の在り方に関する一考察 : 教育の情報化を推進するための自治体間連携と組織づくり」研究紀要3号 / 奈良県立教育研究所 [編]. (3):2021、p. 1-12.
- (3) 久川慶貴、佐藤和紀、三井一希、高橋純、堀田龍也 (2021) 「小学校高学年児童の学校生活におけるグループでのチャットの活用の特徴」『日本教育工学会論文誌』45巻 Suppl. 号 一般社団法人 日本教育工学会 pp. 141-144
- (4) 三井一希 (2015) 「ウェブ上のチャットシステムを活用した教師のリアルタイムでの情報共有環境の構築」『コンピュータ&エデュケーション』39巻 一般社団法人 CIEC pp. 64-69

- (5) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社「大手企業のビジネスチャットツールの利用状況調査」<https://www.ctc-g.co.jp/company/release/20190919-01076.html>
- (6) Slack Technologies Inc.「オンラインコミュニケーションのメリットと課題を知っておこう」<https://slack.com/intl/ja-jp/blog/transformation/benefits-and-issues-of-online-communication>
- (7) 奈良県教育委員会（2023）「令和5年度総括表」『学校基本数』
- (8) 奈良県の先生の働き方調査（2020年1月実施）https://www.e-net.nara.jp/kenkyo/index.cfm/21,1340,c,html/1340/20200201_Nara_teacher_QSurvey.pdf
- (9) 学校教育情報化推進計画 https://www.mext.go.jp/content/20230131-mxt_jogai02-000000027313_02.pdf
- (10) Google Workspace 管理者 ヘルプ <https://support.google.com/a/answer/7370133?hl=ja>